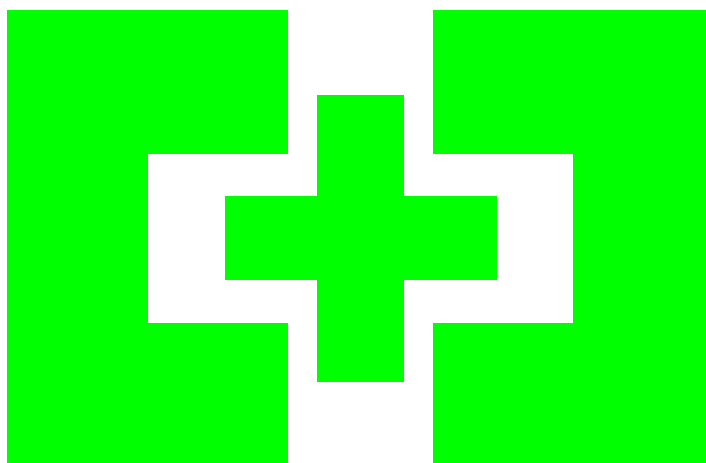


第48回（令和5年度）

山口県産業安全衛生大会

日 時 令和5年10月4日(水) 13時30分から
会 場 山口県総合保健会館 山口市吉敷下東3丁目1番1号



主 催 一般社団法人 山 口 県 労 働 基 準 協 会
協 賛 建 設 業 労 働 災 害 防 止 協 会 山 口 県 支 部
陸上貨物運送事業労働災害防止協会山口県支部
林業・木材製造業労働災害防止協会山口県支部
後 援 厚 生 労 働 省 山 口 労 働 局 ／ 山 口 県

第48回(令和5年度) 山口県産業安全衛生大会プログラム

日 時 令和5年10月4日(水) 13時30分～16時30分

会 場 山口県総合保健会館(山口市)

第1部 開 会 式		13:30
開会宣言	(一社)山口県労働基準協会副会長 (東ソー㈱南陽事業所 環境保安・品質保証部長)	村 上 忠 恭
大会式辞	(一社)山口県労働基準協会会長 (パナソニックインダストリー㈱デバイスソリューション事業部 山口総括)	新 海 淳
表 彰	(一社)山口県労働基準協会会長賞	
祝 辞	山口労働局長 山 口 県 知 事	名 田 裕 村 岡 嗣 政
第2部 事例発表		14:10
	「安全を維持する鉄道システムの充実に向けた全員参加の安全・品質活動」 (㈱J R 西日本テクノス下関支店 安全推進部 吉 村 幸 司	
第3部 記念講演		14:30
	「労働安全衛生行政の動向について」 山口労働局 労働基準部 健康安全課 課 長 梅 本 賢 治	
	休 憩 (10分)	14:50
第4部 特別講演		15:00
	「3度のクビから現役27年」 野球解説者、スポーツコメンテーター 山 崎 武 司	
第5部 閉 会 式		16:20
大会宣言	(一社)山口県労働基準協会安全衛生部会長 (田辺三菱製薬工場㈱小野田工場 総務人事課長)	徳 永 祐 子
閉会宣言	(一社)山口県労働基準協会副会長 (宇部マテリアルズ㈱美祢工場 工場長)	山 田 貴 久
		16:30

以上

令和5（2023）年 年間標語（中央労働災害防止協会）

《危ないよ 声を掛け合い 安全確認 つなぐ言葉で つながる明日》

令和5年度 一般社団法人山口県労働基準協会会長賞受賞者

優良賞

三栄紙工株式会社山口製造部	（岩 国）
株式会社サンライン	（岩 国）
三新化学工業株式会社平生工場	（下 松）
関西保温工業株式会社徳山事業所	（徳 山）
トヨタエルアンドエフ山口株式会社	（防 府）
山機運輸株式会社	（宇 部）
化薬ヌーリオン株式会社	（小 野 田）
日本モールド工業株式会社下関工場	（下 関）

功 労 賞

藤 田 一 男（一般社団法人山口県労働基準協会）	（下 松）
佐々木 芳 典（出光興産株式会社徳山事業所）	（徳 山）
澤 重 修 司（澤田建設株式会社）	（防 府）
山 本 文 博（UBE三菱セメント株式会社宇部セメント工場）	（宇 部）
森 下 彰（共英製鋼株式会社山口事業所）	（小 野 田）
阿 藤 猛（一般社団法人山口県労働基準協会）	（下 関）

緑十字賞（中央労働災害防止協会）受賞者

注）所属等は受賞当時

令和2年度

近 藤 敏 正（一般社団法人山口県労働基準協会 技能講習等講師）

令和3年度

大 庭 浩 義（宇部興産機械株式会社環境安全室 主席部員）

令和4年度

井 手 宏（三井化学株式会社岩国大竹工場 健康管理室長 西日本統括産業医）

令和5年度(第96回) 全国安全週間スローガン

「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」

令和5年度(第74回) 全国労働衛生週間スローガン

「目指そうよ二刀流 こころとからだの健康職場」

令和5年度 安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する 厚生労働大臣・山口労働局長表彰受賞者

厚生労働大臣表彰

功 績 賞	富 永 俊 克	(独立行政法人労働者健康安全機構 山口産業保健総合支援センター 産業保健相談員)
	杉 山 知 行	(独立行政法人労働者健康安全機構 山口産業保健総合支援センター 防府地域産業保健センター 登録産業医)
		同上 運営協議会委員)

山口労働局長表彰

奨 励 賞	社会福祉法人松美会特別養護老人ホームアイユウの苑	(下 関 市)
	日本化薬株式会社厚狭工場	(山陽小野田市)
	千代田ケミカル株式会社	(田 布 施 町)
	株式会社黒木工業所光工場	(光 市)
	日本果実工業株式会社久賀工場	(周防大島町)

功 績 賞	光 藤 勉	(一般社団法人山口県労働基準協会萩支部 事務局長)
	角 田 武 久	(独立行政法人労働者健康安全機構 山口産業保健総合支援センター 産業保健相談員)
	譜久山 寛	(山口県産業医会 幹事(監事))

安全衛生推進賞	井 上 哲 治	(建設業労働災害防止協会山口県支部豊田分会 安全指導者)
	鳥 海 善 春	(建設業労働災害防止協会山口県支部 技能講習講師)

1 14 次労働災害防止計画を踏まえた推進計画

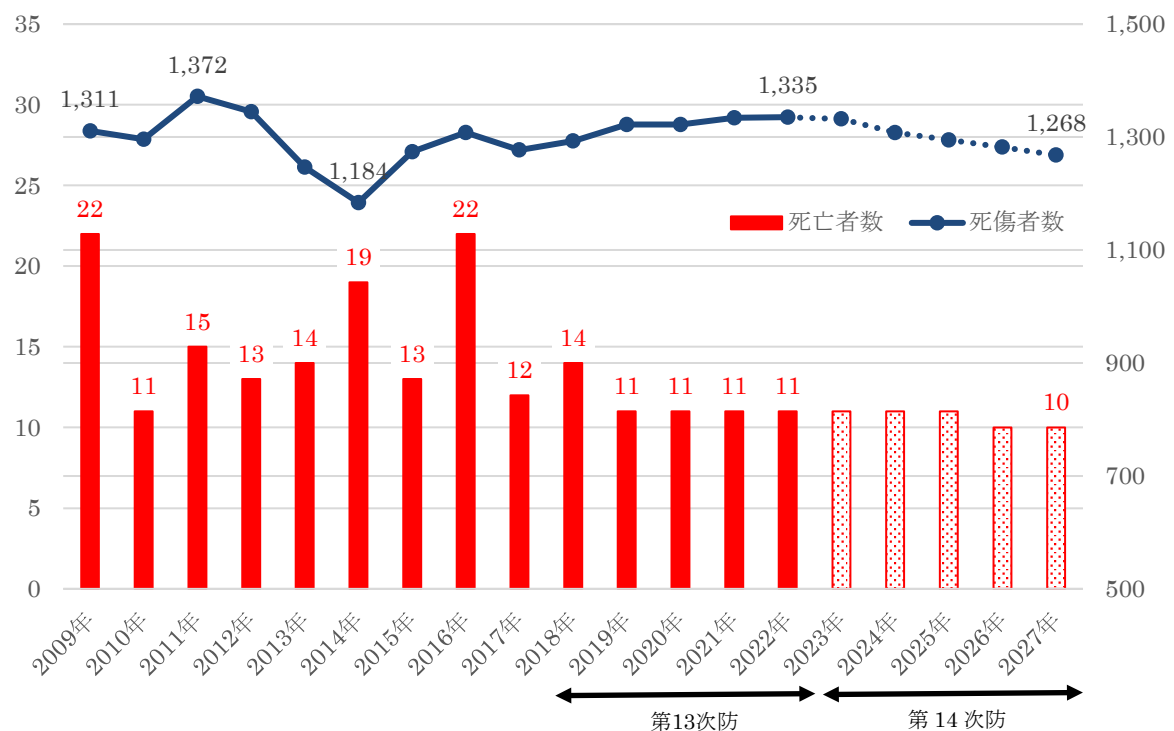
山口労働局

山口労働局では「第 14 次労働災害防止計画」（2023 年度～2027 年度までの 5 か年）を踏まえた推進計画の中で、労働災害全体としては、

- ① 死亡災害については 2022 年と比較して 2027 年までに 9 %以上減少する。
- ② 死傷災害については、2021 年までの増加傾向に歯止めをかけ、死傷者数については、2022 年と比較して 2027 年までに 5 %以上減少する。

を目標に掲げています。

これらの目標の達成に向けた対策を積極的に進めていくこととしています。



第 14 次防では次の項目についてアウトプット指標とアウトカム指標を定め、アウトプット指標（取組目標）を達成することで、アウトカム指標（アウトプット指標を達成した結果として期待される効果、成果）の達成を目指すものです。

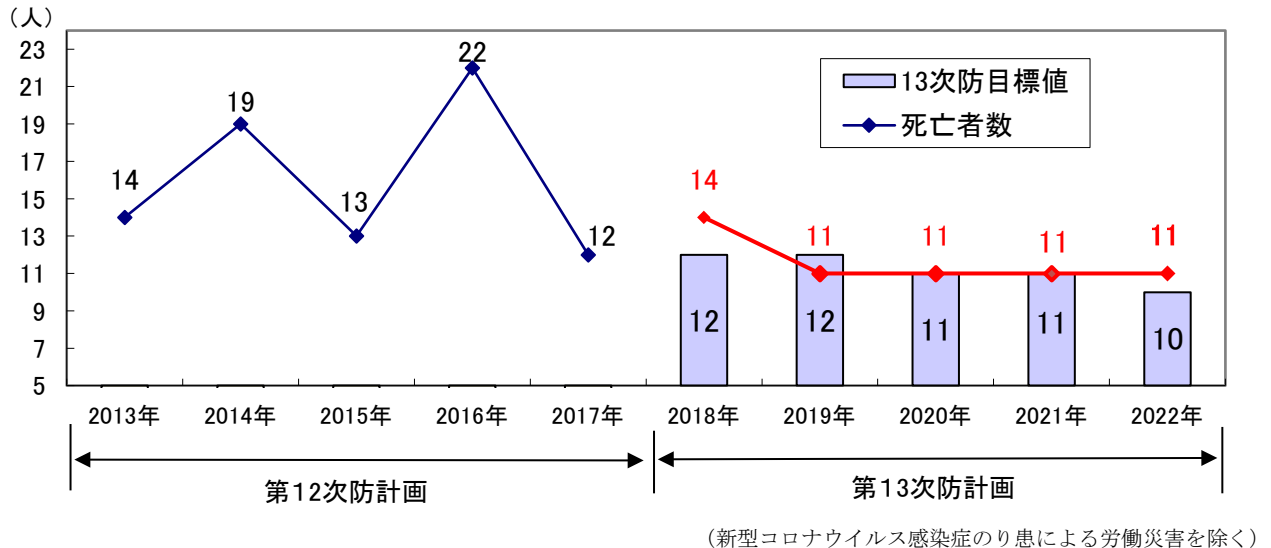
アウトプット指標	アウトカム指標
労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進	
・ 転倒災害対策に取り組む事業場割合を 2027 年までに 50%以上とする ・ 卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場における正社員以外の労働者への安全衛生教育の実施率を 2027 年までに 80%以上とする ・ 介護・看護作業でノーリフトケア導入事業場割合を 2023 年と比較して 2027 年までに増加させる	・ 転倒の年齢階層別死傷年千人率を 2027 年までに男女とも歯止めをかける ・ 転倒による平均休業見込日数を 2027 年までに 40 日以下とする ・ 社会福祉施設の腰痛の死傷年千人率を 2022 年と比較して 2027 年までに減少させる

高年齢労働者の労働災害防止対策の推進	
・エイジフレンドリーガイドラインに基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上とする	・60歳代以上の死傷年千人率を2027年までに男女とも歯止めをかける
外国人労働者等の労働災害防止対策の推進	
・外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする	・外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに労働者全体の平均以下とする
業種別の労働災害防止対策の推進	
・荷役作業安全ガイドラインに基づく措置を実施する陸上貨物運送事業等の割合を2027年までに45%以上とする ・墜落・転落災害防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上とする ・機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに60%以上とする ・伐木等作業の安全ガイドラインに基づく措置実施の林業事業場の割合を2027年までに50%以上とする	・陸上貨物運送業の死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる ・建設業の死亡者数を2022年と比較して2027年までに25%以上減少させる ・製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる ・林業の死亡災害を発生させない
労働者の健康確保対策の推進	
・年休取得率を2025年までに70%以上とする ・勤務間インターバル制度を導入している企業の割合を2025年までに15%以上とする ・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに80%以上とする ・労働者50人未満の事業場におけるストレスチェック実施の割合を2027年までに50%以上とする ・産業保健サービスを提供している事業場の割合を2027年までに80%以上とする	・週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2025年までに5%以下とする ・仕事等に関する不安、悩み又はストレスがあるとする労働者の割合を2027年までに50%未満とする
化学物質等による健康障害防止対策の推進	
・SDS交付義務でないが危険性又は有害性が把握されている化学物質のSDS交付を行っている事業場の割合を2025年までに80%以上とする ・リスクアセスメントの実施義務対象となっていないが危険性又は有害性が把握されている化学物質のリスクアセスメントを行っている事業の割合を2025年までに80%以上とする ・リスクアセスメント結果に基づき必要な措置を実施している事業場の割合を2027年までに80%以上とする ・熱中症災害防止のため暑さ指数を把握・活用事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる	・化学物質による死傷災害（有害物との接触、爆発又は火災によるもの）件数を13次防期間と比較して5%以上減少させる ・熱中症の死亡災害は発生させない

2 第13次労働災害防止計画における目標とその結果及び評価

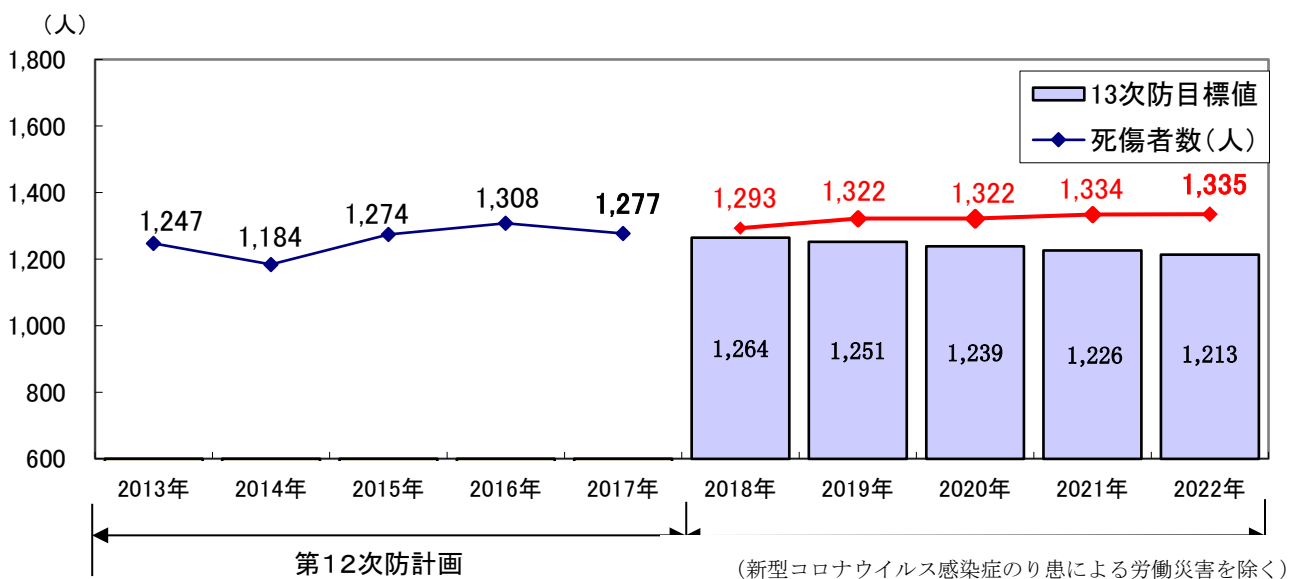
(計画の期間：平成30年から令和4年までの5か年)

全体目標①	死亡災害について 2017年と比較して、2022年の死亡災害を <u>15%以上</u> 減少させること。 (2022年において10人以下とすること。)
-------	--



・直近の4年間の死亡者はいずれも11人で横ばいであり、2022年の目標10人を上回った。

全体目標②	死傷災害について 2017年と比較して、2022年の休業4日以上死傷災害を <u>5%以上</u> 減少させること。 (2022年において1,213人以下にすること。)
-------	--



・第13次防期間中一度も減少することなく増加し、2022年の目標を達成できなかった。

重点とする業種の目標は以下のとおりとする。

- ① 建設業及び製造業については、死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させる。
- ② 陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店については、死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少させる。

		年 別 実 績										2017年
		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		
建設業 (死亡災害)	目標値	7	-2	7	-2	6	-2	6	-2	6	-2	
	実績値	5		5		4		4		4		7
製造業 (死亡災害)	目標値	3	0	3	-2	3	-2	3	+1	3	0	
	実績値	3		1		1		4		3		3
小売業 (休業4日以上死傷災害) (死傷年千人率)	目標値	2.21	+0.12	2.19	-0.21	2.16	+0.24	2.14	+0.21	2.12	-0.12	
	実績値	2.33		1.98		2.40		2.35		2.00		2.23
社会福祉施設 (休業4日以上死傷災害) (死傷年千人率)	目標値	1.01	0	1.00	+0.19	0.99	+0.13	0.98	+0.53	0.97	+0.69	
	実績値	1.01		1.19		1.12		1.51		1.66		1.02
飲食店 (休業4日以上死傷災害) (死傷年千人率)	目標値	1.15	-0.10	1.14	+0.18	1.13	-0.20	1.11	+0.48	1.10	+0.22	
	実績値	1.05		1.32		0.93		1.59		1.32		1.16
陸上貨物運送事業 (休業4日以上死傷災害) (死傷年千人率)	目標値	2.68	+1.63	2.66	+1.13	2.63	+1.13	2.60	+1.10	2.57	+2.34	
	実績値	4.32		3.79		3.96		3.70		4.91		2.71

・重点業種のうち、建設業と小売業については目標を達成したが、そのほかの重点業種については目標達成できなかった。

上記以外の目標	① 仕事上の不安、悩み又はストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上とする。
	② メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする。
	③ ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上とする。
	④ GHS分類による危険性や有害性を有する全ての化学物質について、ラベル表示・SDSの交付を行っている譲渡・提供者の割合を80%以上とする。
	⑤ 第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少させる。
	⑥ 職場での熱中症による死亡者数を2018年から2022年までの5年間発生させない。

	年 別 実 績						目標値
①	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	90.0%
	69.6%	70.5%	70.9%	75.3%	80.0%	79.8%	
②	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	80.0%
	61.6%	65.0%	74.5%	74.2%	83.1%	87.8%	
③	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	60.0%
	57.8%	59.7%	67.6%	63.3%	66.4%	66.6%	
④	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	80.0%
	84.2%	—	—	96.0%	96.0%	95.8%	

		年 別 実 績										2017年
		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		
腰痛	目標値	0.063		0.062	0	0.062	+0.008	0.061	+0.018	0.060	-0.011	
	実績値	0.109	+0.046	0.062		0.070		0.079		0.049		

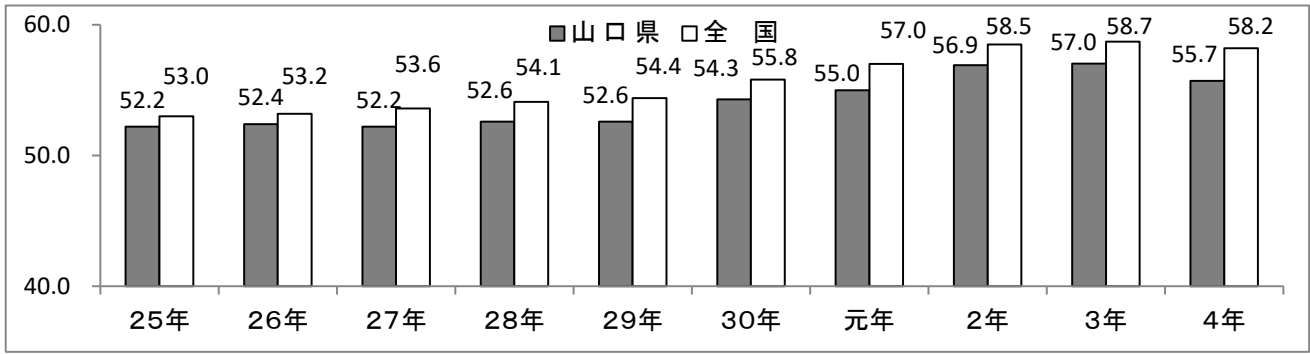
	年 別 実 績					
熱中症 (死亡災害)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
	0	1	0	0	0	1
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	合計
	0	0	0	0	0	0

・①「仕事上の不安、悩み又はストレスの相談先のある労働者割合」と⑥「熱中症による死亡災害を発生させない」は達成できなかったが、そのほかの項目は目標達成した。

3 労働衛生の概況

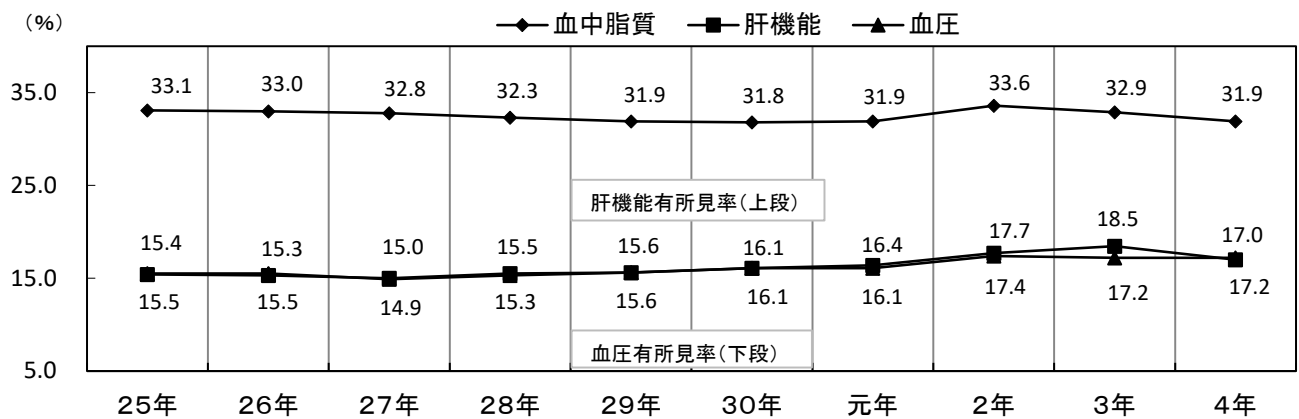
一般健康診断結果

① 定期健康診断有所見率の推移



※事業場規模50人以上の定期健康診断結果報告書による

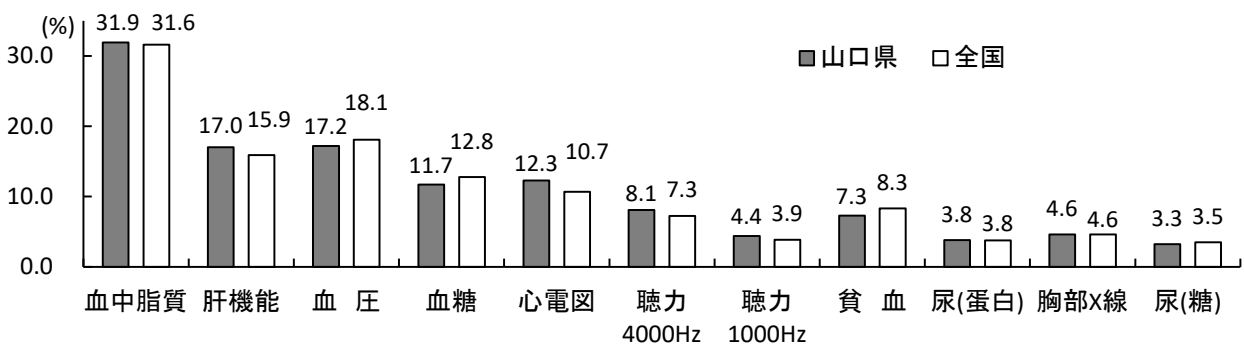
② 定期健康診断有所見率項目ごとの推移(山口県)



	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
血 中 脂 質	33.1	33.0	32.8	32.3	31.9	31.8	31.9	33.6	32.9	31.9
肝 機 能	15.4	15.3	15.0	15.5	15.6	16.1	16.4	17.7	18.5	17.0
血 圧	15.5	15.5	14.9	15.3	15.6	16.1	16.1	17.4	17.2	17.2

※事業場規模50人以上の定期健康診断結果報告書による

③ 定期健康診断項目ごとの有所見率(令和4年)

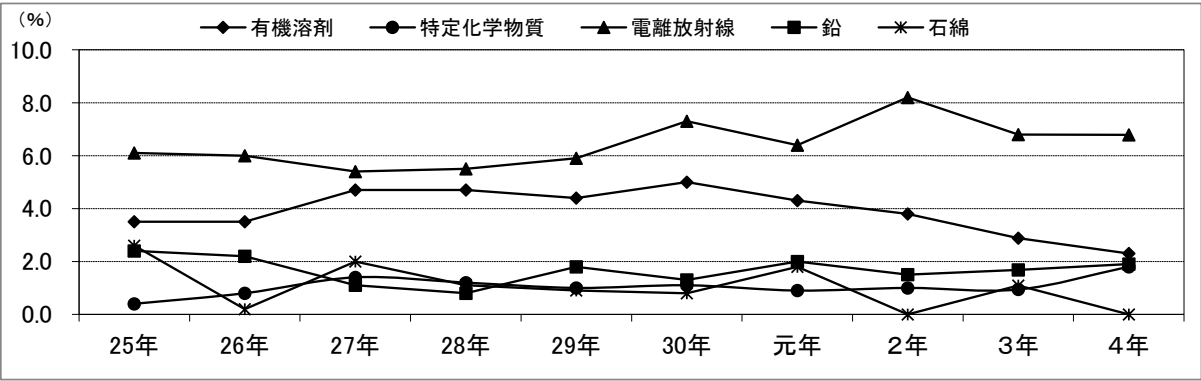


	血中脂質	肝機能	血 圧	血糖	心電図	聴力 4000Hz	聴力 1000Hz	貧 血	尿(蛋白)	胸部X線	尿(糖)
山 口 県	31.9	17.0	17.2	11.7	12.3	8.1	4.4	7.3	3.8	4.6	3.3
全 国	31.6	15.9	18.1	12.8	10.7	7.3	3.9	8.3	3.8	4.6	3.5

※事業場規模50人以上の定期健康診断結果報告書による

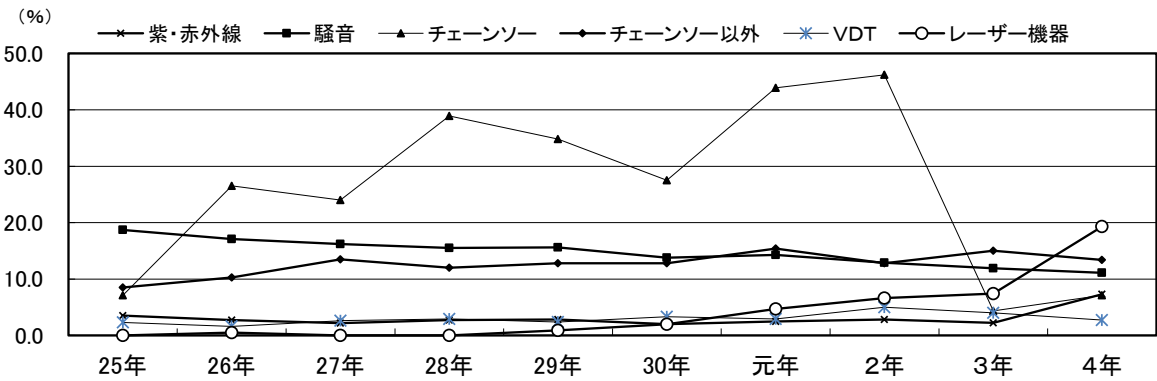
特殊健康診断実施結果（山口県）

① 法令による特殊健康診断の有所見率



	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	全国
有機溶剤	3.5	3.5	4.7	4.7	4.4	5.0	4.3	3.8	2.9	2.3	3.3
特定化学物質	0.4	0.8	1.4	1.2	1.0	1.1	0.9	1.0	0.9	1.8	1.6
電離放射線	6.1	6.0	5.4	5.5	5.9	7.3	6.4	8.2	6.8	6.8	9.9
鉛	2.4	2.2	1.1	0.8	1.8	1.3	2.0	1.5	1.7	1.9	1.4
石綿	2.6	0.2	2.0	1.1	0.9	0.8	1.8	0.0	1.1	0.0	0.9

② 行政指導による特殊健康診断の有所見率



		25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	全国
紫・赤外線		3.5	2.7	2.2	2.7	2.8	2.0	2.5	2.8	2.2	7.3	2.7
騒音		18.7	17.1	16.2	15.5	15.6	13.8	14.3	12.9	11.9	11.1	12.8
振動	チェーンソー	7.1	26.5	24.0	38.9	34.8	27.5	43.9	46.2	4.4	7.1	13.4
	チェーンソー以外	8.5	10.3	13.5	12.0	12.8	12.8	15.4	12.8	15.0	13.4	5.8
VDT		2.3	1.6	2.6	2.9	2.4	3.3	2.9	5.0	4.0	2.7	8.2
レーザー機器		0.0	0.5	0.0	0	0.9	2.0	4.7	6.6	7.4	19.3	3.9

③ 対象業務別特殊健康診断実施状況（令和4年）

対象作業	法令によるもの					行政指導によるもの					
	有機溶剤	特定化学物質	電離放射線	鉛	石綿	紫・赤外線	騒音	振動		VDT	レーザー
								チェーンソー	チェーンソー以外		
実施事業場数	609	855	254	37	37	172	144	9	18	29	13
受診者数	10,904	25,383	4,624	377	419	2,983	8,841	42	216	2,365	249
有所見者数	254	446	314	7	0	217	985	3	29	64	48
有所見率	2.3%	1.8%	6.8%	1.9%	0.0%	7.3%	11.1%	7.1%	13.4%	2.7%	19.3%
全国有所見率	3.3%	1.6%	9.9%	1.4%	0.9%	2.7%	12.8%	13.4%	5.8%	8.2%	3.9%

第74回 全国労働衛生週間

2023（令和5）年10月1日(日)～7日(土)〔準備期間：9月1日～30日〕

全国労働衛生週間スローガン

目指そうよ二刀流
こころとからだの健康職場

誰もが安心して健康に働ける職場づくりへのご協力をお願いします！

「全国労働衛生週間」は、労働者の健康管理や職場環境の改善など『労働衛生』に関する国民の意識を高め、職場の自主的な活動を促して労働者の健康を確保することを目的として毎年実施しています。

準備期間（9月1日～30日）に実施する事項

重点事項をはじめとして、日常の労働衛生活動の総点検を行いましょう

- 過重労働による健康障害防止対策
- 職場におけるメンタルヘルス対策
- 職場における転倒・腰痛災害の予防対策
- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 職場の受動喫煙防止対策
- 治療と仕事の両立支援対策
- 職場の熱中症予防対策の推進
- テレワークでの労働者の作業環境、健康確保
- 小規模事業場における産業保健活動の充実
- 女性の健康課題への取組

全国労働衛生週間（10月1日～7日）に実施する事項

- 事業者または総括安全衛生管理者による職場巡視
- 労働衛生旗の掲揚およびスローガンなどの掲示
- 労働衛生に関する優良職場、功績者などの表彰
- 有害物の漏えい事故、酸素欠乏症などによる事故など緊急時の災害を想定した実地訓練などの実施
- 労働衛生に関する講習会・見学会などの開催、作文・写真・標語などの掲示
- その他労働衛生の意識高揚のための行事などの実施

主 唱 厚生労働省、中央労働災害防止協会

協 賛 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

産業保健活動総合支援

産業保健総合支援センターは、産業保健活動を支援するため、企業への訪問指導や相談対応、研修などを実施しています。

地域産業保健センター（地産保）では、小規模事業場を対象に、医師による健康相談などを実施しています。

また、事業主団体等を通じて、中小企業等の産業保健活動の支援を行う「団体経由産業保健活動推進助成金」による支援も実施しています。

■産業保健総合支援センター（さんぽセンター）

<https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx>



■団体経由産業保健活動推進助成金

<https://www.johas.go.jp/sangyouhoken/tabid/1251/Default.aspx>



メンタルヘルス対策

職場でのメンタルヘルス対策に関する法令・通達・マニュアル、「ストレスチェック実施プログラム（無料）」を掲載しています。

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzen/eisei12/>



メール・電話・SNS相談窓口を設置し、メンタルヘルス対策の取組事例などを紹介しています。

■働く人のメンタルヘルスポータルサイト「こころの耳」

<https://kokoro.mhlw.go.jp/>



治療と仕事の両立支援

治療と仕事の両立支援のガイドラインや企業の取組事例、シンポジウムなどの総合的な情報を紹介しています。

■治療と仕事の両立支援ナビ

<https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp>



化学物質管理

化学物質のラベル・SDSの作成、危険有害性に応じたリスクアセスメントを着実に実施するための情報を提供しています。

■職場のあんぜんサイト

http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/kagaku_index.html



転倒・腰痛予防対策

「いきいき健康体操」（監修：松平浩）

■動画

<https://www.mhlw.go.jp/content/000895038.mp4>



■解説書

<https://www.mhlw.go.jp/content/kaisetu.pdf>



SAFEコンソーシアム

「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」

※ に加盟し安全衛生の取り組みを社内外にPRしましょう！



※増加傾向にある転倒・腰痛などの労働災害について、顧客や消費者も含めたステークホルダー全員で解決を図る活動体です。趣旨に賛同した企業、団体でコンソーシアムを構成し、労働災害問題の協議や、加盟者間の取り組みの共有、マッチング、労働安全衛生に取り組む加盟メンバーの認知度向上などをサポートします。

■SAFEコンソーシアムポータルサイトはこちら（サイト内から加盟申請もできます）

<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/>



高齢労働者の健康づくり

高齢者が安心して安全に働ける職場環境の実現に向けた取り組みを進めましょう。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html



働き方改革

時間外労働の削減や年次有給休暇取得促進など働き方改革の推進に役立つ情報を紹介しています。

■働き方の現状が把握できる「自己診断」等（働き方・休み方改善ポータルサイト）

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>



■各種助成金や無料相談窓口の紹介等（働き方改革特設サイト）

<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/top>



労働安全衛生調査

事業所が行っている安全衛生管理や、そこで働く労働者の不安やストレスなど心身の健康状態についての調査結果を公表しています。

安全衛生管理の参考資料として活用するとともに、調査対象となった際のご協力をお願いします。

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list46-50_an-ji.html



その他

■職場における熱中症予防情報

<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>



■職場における受動喫煙防止対策

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html



■労働基準監督署等への届出は電子申請が便利です！

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>



事例発表

「安全を維持する鉄道システムの充実に向けた
全員参加の安全・品質活動」

(株) J R 西日本テクノス下関支店

安全推進部

吉 村 幸 司

MEMO

記念講演

「労働安全衛生行政の動向について」

山口労働局 労働基準部

健康安全課 課長 梅 本 賢 治

MEMO

特別講演

「３度のクビから現役２７年」

野球解説者、スポーツコメンテーター 山 崎 武 司

MEMO

大会宣言（案）

近年の我が国における労働災害の発生状況を見ると、死亡者の数こそ減少しているものの、労働災害による休業４日以上の死傷者の数に至っては増加傾向にある。

一方、山口県内の状況は、令和元年以降、毎年11人が労働災害で亡くなっており、休業４日以上の死傷者の数も減少しておらず、いずれも第13次労働災害防止計画の目標値を達成できていない。

特に、高年齢労働者の労働災害や、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある。

また、職場における労働者の健康保持増進に関する課題については、働き方改革への対応、メンタルヘルス不調、労働者の高年齢化や女性の就業率の上昇に伴う健康課題への対応、治療と仕事の両立支援やコロナ禍におけるテレワークの拡大等多様化しており、現場のニーズの変化に対応した産業保健体制や活動の見直しが必要となっている。

さらに、新たな化学物質規制への対応や、石綿ばく露防止対策の着実な実施が引き続き求められている。

このような状況を踏まえ、令和５年度を初年度として策定された「第14次労働災害防止計画」で示されている国、事業者、労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を、私たちが自発的に安全衛生対策に取り組む必要性や意義を再確認した上で、着実に実施していく必要がある。

本日、コロナ禍を経て４年ぶりに参集方式を基本として開催されたこの大会を契機に、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、全ての労働者と経営トップが一体となって奮闘することをここに誓う。

以上のとおり 宣言する。

令和５年１０月４日

第４８回山口県産業安全衛生大会